

北海道大学教職員組合機関紙

電話 011-746-0967(FAX 共通)／内線 2083・3994

URL: <http://ha4.seikyoku.ne.jp/home/kumiai/>

今年も りりしく歩もう！

あけましておめでとうございます

委員長 間宮 正幸

本年もよろしくお願い申し上げます。年頭にあたり一言申し上げたいと思います。

昨年、私たちの組合は、憲法九条を守ろうという国民的運動に呼応して声をあげることに、劣化した雇用というべき非正規労働が跋扈する私たちの職場でも前進を勝ち取ること、などを課題として歩みを進めました。年が明けて、振り返ると、本当に許しがたい一年だったと思います。それは、2006年に『旧教育基本法』第1条から「平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたっとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身」をばっさり削除した第1次安倍内閣の歴史的逆行を確認する一年でした。

昨年末、「先の戦争のことを十分に知り、考えを深めていくことが、日本の将来にとって極めて大切なことと思います」（今上天皇：2015年12月23日）ということばに接しました。まったく、その通りです。私たちはここから離れて国の在り方を考えることは許されないのだと思います。

この1月、NHKテレビ《100分で名著》で『内村鑑三』が放映されています。札幌農学校出身の内村鑑三と戦争の問題が論点のひとつです。私自身、青年期に、内村の生涯にふれ「戦争廃止論」と出会ったことは、反戦と生き方にかかる思想を培ううえで衝撃的でした。内村が残した『後世への最大遺物』としての「勇ましい高尚なる生涯」ということを今の私たちにひきつけたならどうなるのでしょうか。間違いなく、ひとつは絶対非戦への努力でありましょう。そして、人間としての格差がなく個人の尊厳が守られる社会を構築することへの貢献だと思います。これをただの初夢にしたいはありません。組合員各位、大学教職員各位とともに、この北大の大先達の高邁な意志を継いでいくことが私たちの使命（mission）だと思っています。

TPP大筋合意問題

国会の批准不可欠！

終わりではないここからが始まり！

昨年10月5日、米国・アトランタで開催されていたTPP12ヶ国の閣僚会合が閉幕し、交渉の妥結（大筋合意）が宣言されました。この手の国際協定は「大筋合意」→「署名」→「批准」→「発効」というステップを踏むのが通例です。

日本の憲法は73条3項で、条約を締結するのは内閣（政府）の権限としていますが、それは「国会の承認を経ることを必要とする」と定めています。特に、TPPをめぐっては、農産物の重要品目を「例外扱い」とすること、という国会決議がありました（13年4月）。TPP大筋合意は、重要品目でも大幅な譲歩を行っており、国会決議との整合性が鋭く問われます。まずは国会論戦を尽くすのが先決です。

しかし、政府は大筋合意以降、すぐに「対策と予算」に頭を切り換え、TPPを既成事実化しようと躍起になっています。16年の通常国会は1月4日から始まりましたが、月内に「TPP関連対策」を盛り込んだ補正予算を成立させようとするでしょう（対策予算の総額は3,122億円）。国会軽視・憲法無視もはなはだしい、と言わなければなりません。昨年押し通した戦争法（平和安全保障関連法）とまさに同根です。

（書記長 東山 寛）



戦争法廃止へ！2000万統一署名に 取り組みましょう！

憲法違反の戦争法（安全保障関連法）が、安倍自公政権のもと、大多数の世論を踏みにじり、国会内の多数の横暴で「成立」させられました。

戦争法は、政府のこれまでの憲法解釈を180度転換した閣議決定（2014年7月1日）にもとづくもので、平和主義、立憲主義、民主主義を破壊するものであり、絶対に許せません。「戦争法は廃止せよ」の声は国内外に満ちています。

自衛隊を戦闘地域に送り、武器使用を拡大すれば、戦死のリスクは格段に高まります。命より大切なものではありません。平和であってこそ、安心して働けます。人を殺す戦争のための労働、戦争を支える仕事や若者を戦場に送ることなど、したくありません。

戦争法を廃止するために、総がかり行動実行委員会が提起した「戦争法の廃止を求める統一署名」に一人10筆以上を目標に取り組みましょう。

（情報環境推進本部班 大島 雅明）



北大職組執行委員会では、本署名を組合として取り組むことを決定しました。近く、署名取り組みを呼びかけるチラシ及び署名用紙を配付します。

組合員一丸となって、取り組みましょう！

日本国憲法第九条 「戦争放棄、戦力及び交戦権の否認」

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第1回班書記長会議ひらく(2015.12.14)

職場を働きやすくするため

組合員を増やそう！

2015年12月14日(月)に第1回班書記長会議を開催しました。

冒頭に、東山書記長から当面の組合としての取り組み課題について、人事院勧告関連では4月まで遡及をしない事態が生まれていること、北大関連では業務多忙を理由に「1年制の変形労働制」が当局から提案されていて、事務系職員の過重労働改善に逆行する動きとして警戒しなければならないこと、林業技能補佐員の頭打ち撤廃の方向にすすんでいることや保育所職員では処遇改善で一定の成果があったことなどが報告されました。間宮委員長から戦争法廃止への訴えと非正規職員の待遇改善をはかりたい旨あいさつがあった後、各班から班活動の状況報告などが行われました。

組合の現在の喫緊の課題は、組合員拡大です。今年3月には通常の定年・転職等による組合員減のほかに、定年後も嘱託職員として組合に残っていた方たちも多数退職が見込まれ、この課題への対応を急ぐことを確認して終了いたしました。

ハラスメント相談制度の限界

一 法務室の創設を

北大のハラスメント相談制度では、現在、各部局から原則として男性・女性の教員1名ずつがハラスメント相談員として選定されている。このことは、北大における女性教員数の少なさに鑑みるならば、教員に対する、性別を条件とした労務の不均衡な負荷という問題を孕むものである。しかも、相談員の業務は、場合によっては訴訟のリスクも生じかねない、という負荷の大きいものでありながら、特段の報酬も保護措置もない(北大にはかかる問題に対処し得る専門家が常駐していない)。なぜ、女性であるがゆえに、男性以上にハイリスク・高負荷の業務に身をさらさねばならないのか。これは、いわば女性教員に対する「ハラスメント」なのではないだろうか。

相談員が受ける相談の内容も、典型的なセクハラに該当する案件もあるが、性別の違いを問題としない案件(同性間のパワハラや、性別に無関係なアカハラなど)の方が多いのが現状である。時には事務職員から相談を受ける場合もあり、そうすると、性別を云々する以前に、教員が相談を受けること自体が妥当であるのか疑問を抱かざるを得ない。

現行のハラスメント相談制度はもはや限界であり、素人の教員ではなく専門家が常駐する法務室を設置するなどの方策が必要であろう。ハラスメント相談に限らず、知的財産権の問題や、国際法務、起業支援などの部門も含めた法務室を創設することは、大学経営全体の視点から見ても有益であると思うのだが、いかがであろうか。

(文学部班 小倉 真紀子)



非正規職員アンケート調査から

続けて働きたい！ 73%

昨年10月、北大職組病院班が院内で働いている非正規職員の実態と要求を把握するために「非正規職員アンケート調査」を実施しました。

調査の結果がこのほどまとまりましたので、何号かに分けてお知らせいたします。

雇用期限撤廃に関して

(図7)

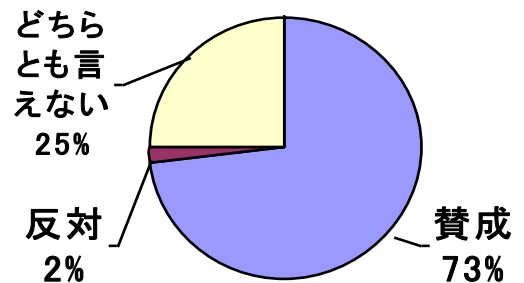
有効回答は295名、賛成 215名 (72.9%)、反対6名 (2%)、
どちらとも言えない74名 (25.1%)。

選択の理由記載123名 (41.7%)。

主な意見

- ・ いずれ契約が消えると思うとモチベーションの低下に繋がりがねない。
- ・ 長期スパンで物事を考えるためには期限付きは本当に無駄
- ・ 専門職として雇用されている人も多い、雇用期限は患者サービス低下を招いている
- ・ 仕事が出来、必要とされる非正規を5年で切るのはどうかと思う
- ・ 期限があることで意欲がそがれる、その後の事が不安。
- ・ 慣れた頃新人と入れ替わり、円滑業務に支障がでる、後輩を育てる人材もない。
- ・ 業務に精通する頃に退職するのは業務に支障があり、人材も育たない
- ・ その場しのぎの人材しか集らない、仕事の質がどんどん落ちた。・再就職は困難です。

図7 雇用期限撤廃



《組合関連スケジュール》

- 1/19 戦争をさせない北海道委員会総がかり行動
18:15 札幌市民ホール前広場 デモパレードのみ
- 1/26 旧社保庁裁判
11:30～ 札幌地裁
- 1/28 北大総長会見 11:00～ 北大内
- 2/2 STOP! TPP2・2札幌デモ
18:20～ 大通西3丁目
- 2/6 泊原発廃炉訴訟
15:30～ 札幌地裁
- 2/19 戦争をさせない北海道委員会総がかり行動
- 3/2 **北大職組 退職記念の集い**
18:00～ エンレイソウ レストラン「エルム」

